

Arab Youth Survey を読み解く



龍谷大学法学部 教授 浜中 新吾

・ Arab Youth Survey (AYS) とは

公式サイトによると AYS は、「アラブ世界の人口の60%を占める2億人超の30歳以下の若者層を対象とした調査」である。実施主体はAsda'a-BCWというコミュニケーション企業であり、バハレーン、ヨルダン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE) の5カ国に7つのオフィスを構え、200人近くの専門家チームを擁している¹。

AYS はアラブ諸国における18歳から24歳までの若者の希望、態度、願望を対面型の世論調査によって明らかにしている。Asda'a-BCWはこの調査を毎年実施する理由を次の2点で説明している。「一つは現地の変化を示す追跡データに基づいて、地域を特徴づける若者層に関する貴重な洞察を得るため。もう一つはウェブサイトで調査結果を提供することで、世界中の政府による政策立案や民間セクターおよび市民社会による戦略策定を支援するため。調査の独立性と信頼性を確保するため、我々はすべての調査費用を自己負担し、また調査の知見を無料で公開している」と。

AYSは2008年、アラブ8カ国を対象にスタートした。調査開始時の対象国はUAE、オマーン、バハレーン、サウジアラビア、クウェート、エジプト、ヨルダン、レバノンであった。「アラブの春」によって中東が注目を集めた2011年にはイラク、2012年にはチュニジアとリビア、2013年にはアルジェリア、モロッコ、イエメンが加わった。2014年にはパレスチナ自治区、2020年にはシリアとスーダン、そして最新版の2023年調査では南スーダンが加わった。各国のサンプル数は200であり、対面の聞き取りはアラビア語か英語で実施された。誤差範囲はサンプル全体で $\pm 1.63\%$ であるが、性別や調査地といったサブグループではより大きくなるとされる (AYS 2023, p.7)。AYSの特徴は名前に現れているとおり、若者層を対象とした調査であることだ。

2020年におけるアラブ諸国の平均年齢は、少子高齢化の進む日本 (48.6歳) と比べると非常に若く30歳前後である (今井編2022: 10)。冒頭にも述べたように、アラブ諸国は巨大な若者層を抱えているため、彼らの意向や見解、態度を知ることがアラブ社会のトレンドおよび展望を得るうえで重要だと言える。

また、AYSでは男女比が等しくなるように試みているのも特徴だと言えるだろう。アラブ諸国においては女性の政治・社会的意見を聴取することは容易ではないことが多い。昨今多用されるウェブ調査では女性サンプルが男性サンプルの半分程度になることもしばしばである中で、AYSではこの点に配慮して、アラブ女性の声が人口比に等しく採用されていると見なせる。

AYSのこだわりだと感じられる部分の一つは調査対象国の地域分布にもある。公式サイトには地域別サブグループとその比率が掲載されている。例えばパレスチナ自治区では、調査が比較的容易なヨルダン川西岸

1 公式サイト (arabyouthsurvey.com)より。なおBCW (Burson Cohn & Wolfe)は他社と統合されて2024年6月に多国籍PR・コミュニケーション企業Burson社となった。以下AYSの概要に関する出典は特に断らない限り公式サイトによる。

地区と、外部調査員の活動において難があるガザ地区との割合が50：50と等しい²。ヨルダンも現実の人口比率を勘案して首都アンマンが全体の半分以上を占めるが、北部のイルビドと南部のザルカーにもそれぞれ25%が割り当てられている。公式サイトでも「回答者の地理的位置が考慮され、(中略) この地理的分布は首都に住む人々の回答だけに基づいた調査結果よりも、全国的状況をより正確に示す」と説明されている。中東地域は世界的に見ても都市人口率が高く(今井編2022：12-13)、その人口がさらに首都に集中する傾向が強い。この調査も都市部在住者をターゲットとしているものと予想されるが、それでも国内における地域的な多様性に配慮されていることがうかがい知れる(AYS 2023, p.7)。

本稿では2022年と2023年のAYS白書を取り上げて論じることとする。その理由は、(1) この二年分が直近の調査であること³、そして(2) この二年分では注目された6つのトピックスが共通しているからだ。二年分のAYS白書を取り上げてトピックごとの特徴を整理するとともに、他の学術的な世論調査プロジェクトとの比較をして議論を進めたい。なお、筆者のバックグラウンドが政治学者であるため、トピックスのうち「My Global Citizenship」と「My Politics」に示された若者の希望、態度、願望を中心に紹介する。

・「My Global Citizenship」：国際情勢・国際関係の認識

Which country in the world, if any, would you like to live in?

このトピックでは2012年から2023年まで、アラブの若者の中でもっとも生活したい国としてUAEが第1位であることが示されている。UAEの人気は2019年以降、より顕著となり、2020年白書においては過半数の若者がUAEをもっとも居住したい国として挙げるようになった。しかし、2022年白書では57%がUAEを好んでいたが、2023年白書では24%へと下落している(AYS 2023, p. 24)。

2012年から2023年までのトップ5カ国の推移を見ると、アメリカが12回の調査すべてでランク入りしている。カナダも人気があり、2015年からずっとトップ5カ国の常連である。欧州では2015年以降7回ランク入りしているドイツの他、4回ランク入りしたフランス、同じく4回ランク入りしたイギリスの人気が高い。中東地域内だと2012年、2013年および2019年ではトルコがランク入りしていたが、2014年以降はカタールが3回ランク入りするようになった。2018年までサウジアラビアも6回ランク入りしており、人気の高さを伺うことができる。

アラブの若者にとって人気のある移住先に共通していることは、第一に豊かさである。いずれも経済面で富裕な国家であり、文明的な生活を送るインフラが整っている。豊かさの水準で見るとトルコがやや劣るも

筆者紹介

山形大学講師教育学部、助教授/准教授地域教育文化学部、ヘブライ大学トルーマン研究所客員研究員、京都大学地域研究統合情報センター客員准教授などを経て、2016年より現職。専門はイスラエルを中心にパレスチナ、トルコ、シリア、レバノン、エジプト、イラク、湾岸諸国などの政治意識の計量分析。最近の学術論文は“Survey Experiment on Political Use of Force: The Case of Operation Guardian of the Walls in May 2021.” *Democracy and Security* 20 (3) : 295-314, “Rallying round the flag effect in Israel’s first COVID-19 wave.” *Israel Affairs* 27 (4) : 675-690. “The ground operation sent citizens into a frenzy: the rally around the flag effect during operation protective edge.” *Global Security* 5 (1) : 142-152. 近編著に *World Order from the People’s Perspective in the Middle East*. Springer (with Hiroyuki Aoyama and Yutaka Takaoka). がある。

2 2023年白書の fieldwork は、2023年10月のガザ紛争勃発前の2023年3月から4月にかけて実施された。

3 2024年白書が2024年7月までにはリリースされると考えていた。しかし、脚注1のとおり、マネジメントの交替があり、現時点では調査が行われたのか不明である。

の、それ以外の国は先進国および先進国レベルの経済水準を満たしている。

次に中東地域の国だとイスラームが支配的であり、アラブ人にとって精神的に満足できる宗教生活を送ることができる。欧米の場合も既に多くのアラブ系移民が居住しているため、信仰生活を妨げられることは少ないものと考えられる。そしてUAE、カタール、サウジアラビア以外の国だとアラビア語が通用しないと思われるが、アラブの若者は言語上の制約を気にしないのかもしれない (AYS 2023, pp. 51-52)。

Do you consider the following countries a strong ally, somewhat of an ally, somewhat of an enemy, or a strong enemy of YOUR country?

国際情勢・国際関係に関しては、同盟国あるいは敵対国のいずれであるのかについての質問がある。アラブにとって伝統的な同盟国は欧米諸国であるが、2022年および2023年白書においてはトルコおよび中国の存在が高まっている。2023年白書でトルコを同盟国とみなすアラブの若者は82%、中国は80%である。この値は伝統的な同盟国のアメリカ (72%) や英独仏よりも高い (74~79%) (AYS 2023, p. 24)。

一方、アラブの若者にとって最大の敵対国はイスラエルである。86%の若者がイスラエルを敵対国とみなしている。このことは2020年のアブラハム合意によってUAE、バハレーン、モロッコ、スーダンがイスラエルと国交正常化しても、若者層の認識には影響を及ぼさないことを意味する。またイランを敵対国と見なす若者は57%と過半数である。

Which of the following countries, if any, has the most influence on the Arab world?

2023年に中東地域にもっとも影響力を及ぼしている国を尋ねると、33%の若者がアメリカだと答えている (2022年は36%)。この質問についてはアメリカという回答が突出しており、それ以外ではおおよそ横並びである。

以下大きい順にUAE (11%)、サウジアラビア (10%)、イスラエル (10%)、ロシア (8%)、イラン (5%) と続く。2022年白書でも順位は前後するが、この5カ国が上位にいる。アラブの若者にとって、超大国アメリカが中東地域政治を左右するパワーなのだと言える。そしてUAE、サウジアラビア、イスラエル、イランが地域大国として中東の国際政治を形成しているのだ (AYS 2023, p.16)。

なお、この質問からは読み取れないが、イスラエル、サウジアラビア、イランが中東地域で多極構造を形成しており、UAEは経済的な地域大国として存在感を示している、という印象を筆者は抱いた。ロシアはイランを支援するとともに、シリア内戦の終結に尽力したこともあり、アラブの若者にとって印象深いのもかもしれない。同盟国として上位だったトルコと中国であるが、中東地域への影響という面ではこれら5カ国に続く順位となっている (とはいえ1~2%程度の差でしかない)。このような各国のパワーに対する若者の認知は、中東地域における勢力均衡状況を反映しているものと思われる。

How strongly do you support or oppose disengagement of the United States in the Middle East region?

アラブの若者は中東地域におけるアメリカの影響力を認知している一方、その影響力が強すぎると考えているようだ。「あなたはアメリカが中東地域から離脱することにどれほど強く賛成しますか、それとも反対しますか」という質問に対し、賛成意見は61%にのぼり、反対意見すなわち介入持続への支持は36%にとどまった (AYS 2023, p.18)。したがって、若者たちはアメリカを中東地域で最大の影響力を持つ同盟国だと見なしているが、そのパワーが強すぎるために関与・介入から手を引いて欲しいと望んでいるのだ。

Over the next five years, between the United States and Russia, which of the two countries do you think will be the more important ally of your country?

「今後5年のうち、アメリカとロシアのどちらが自国のより強力な同盟国となるか」という質問では全体で66%がアメリカであると答えている。ただしこの質問には地域差があり、レバント⁴ではアメリカ（48%）とロシア（50%）が拮抗しているのに対し、北アフリカ⁵では79%がアメリカをより強力な同盟国として挙げている。

なお、この質問文のロシアが中国に変えられた質問もなされているが、回答分布はロシアの場合とほぼ同じである。中東地域に対するアメリカの関与は石油資源の安定供給やイスラエル支援といった国益に動機づけられており、そのことが若者の国際関係認識の地域差となって表れているのかもしれない（AYS 2023, p.18）。

How strongly do/would you support or oppose your government's decision to normalise diplomatic relations with Israel?

2023年白書ではイスラエルとの国交正常化についての質問もある（AYS 2023, p.21）。UAE（75%）とエジプト（73%）の二カ国では国交正常化を支持する声が多数派であり、国交がある現状を若者は追認している。また、モロッコでは半数が国交正常化を支持しており、やはり現状追認のようすが認められる。

しかし、上記以外の国々でイスラエルとの国交正常化を支持する若者は少数派である。国交があるヨルダンでは6%、スーダンでは3%の支持しか確認できない。

Which of the following is closer to your view? “The existing tensions between Iran and Israel and some Western countries will ultimately...”

Thinking about the Palestinian-Israeli conflict, how likely do you think will the conflict be resolved in the next five years?

2023年白書の実地調査は2023年3月から4月に実施されているため、10月のハマースによる奇襲攻撃とその後の紛争激化という情勢変化の影響は見られない。現在であれば、イスラエルとの国交正常化に関する態度は昨年よりも大幅に悪化しているものと予想される。そして、アラブの若者の多数派（60%）はイラン・イスラエル関係が将来的に軍事紛争に発展すると見込んでおり、パレスチナ問題が解決しそうにない（55%）という見通しを立てている（AYS 2023, pp.22-23）。2024年現在から見れば、中東情勢に関する彼らの見通しは半年後に的中したことになる。

・ [My Politics] : 内政に関する態度

How strongly do you agree or disagree with the statement, ‘Promoting stability is more important than promoting democracy’?

アラブの若者が現在、政治に期待することは民主化ではなく安定である。2022年白書は「アラブの春」が中東政治にもたらしたものが現在の若者にとって何だったのかを物語っている。

4 イラク、ヨルダン、レバノン、パレスチナ自治区、シリアおよびイエメン。

5 アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジアおよび南スーダン。

「アラブの春の出来事以前の2009年の調査では、92%の若いアラブ人が「民主主義の国に住むこと」を最も重要な優先事項として挙げていた。しかし、今日では、アラブの若者の3分の2（64%）が、この地域では民主主義は決して機能しないとまで言い切っている」（AYS 2022, p.34）。

2010年末のチュニジア政変に始まった「アラブの春」はエジプトとイエメンの政変をもたらし、シリアとリビア、イエメンでは長期にわたる内戦を引き起こしている。バハレーンはシーア派住民を中心とした反政府デモが発生したものの、サウジアラビア軍を主体とする GCC 合同軍「半島の盾」の介入により事態は沈静化した。

政変と内戦、政治改革をもたらした「アラブの春」ではあったが、10年以上経過した現在、これを総括するならば民主化プロセスとしては失敗だった、と結論づけられる。明確に一時期は民主化へ移行したと判断できたチュニジアとエジプトの両国は権威主義体制に復帰している。エジプトはムスリム同胞団系のムルシー政権が都市住民から大規模な反政府デモを仕掛けられ、機を見た軍部がクーデタによって政権を奪取した。チュニジアはイスラーム主義勢力と世俗派が国民対話カルテットを形成して民主政治の維持に寄与したものの、従来からの経済的課題を解決することができないままコロナ禍の時代を迎えた。国内情勢が混迷を極める2021年7月、サイド大統領が首相解任と議会の活動停止を発表した。オンライン形式でしか活動できない議会と大統領が対立を深める中、2022年3月に大統領が議会を解散し、チュニジアの民主政治が機能停止することになった。内戦が勃発・長期化した国々は言うに及ばず、民主化プロセスをスタートさせた二カ国も政治的安定を失い、社会的混乱を経験した。

How strongly do you agree or disagree with the statement, “Democracy will never work in the Middle East”?

このような「アラブの春」の帰趨を念頭において白書の結果を解釈してみたい。「アラブの春のおかげで、自分たちには今、より多くの自由があると考えている若いアラブ人は3分の2（63%）にのぼるが、ほぼ同数（64%）が、中東では民主主義は決して機能しないと述べている」（AYS 2022, p.34）。

How strongly do you agree or disagree with the statement, “Young Arabs like myself have more rights and freedoms today because of the Arab Spring?”

まず、前半の若いアラブ人には「より多くの自由がある」という自己認識について、比較対象となっている事象が判然としない。過去の自国なのか、それともより自由が少ない中東の近隣諸国なのだろうか。国家グループ別で見ると湾岸協力会議（GCC）の国々⁶の若者（68%が同意）はレバント（59%）および北アフリカ（55%）の若者よりも肯定的である（AYS 2022, p.36）。

また、「中東で民主主義が機能しない」という意見についても、GCCは57%であるのに対し、レバントは72%、北アフリカは62%の若者が同意している。よって、湾岸諸国の若者は他のアラブ地域の若者よりも楽観的だと考えられる（AYS 2022, p.35）。

How strongly do you agree or disagree that your voice matters to your country’s leadership?

2023年白書では若者によるアラブ政治の認識について、より悲観的な姿が描かれている。「明らかになっ

6 バハレーン、クウェート、オマーン、サウジアラビア、UAE およびカタールの6カ国。

たのは、GCC諸国を除くほとんどのアラブの若者たちが、自国の指導者たちに自分たちの声が届いていないと感じており、自分たちにとって最も重要な問題を政府が解決できないと感じているということだ」(AYS 2023, p.32)。

自国の指導者に自分たちの声が届いているかどうかという質問は過去5年にわたってなされており、2023年白書には回答の経時変化が示されている。2019年から2022年までは64%から72%の範囲で推移していたが、2023年に入ってその割合が46%まで急落している。

地域別に見るとGCCは78%であり過去の水準を維持しているのに対して、レバントと北アフリカでは30%台に急落している(AYS 2023, p.33)。若者の主要な関心事が日常生活と経済であることから、物価上昇と失業が過去15年間の調査でもっとも重大な懸念事項であり続けている(AYS 2022, p.24; AYS 2023, p.41)。

Do you think your government has the right policies to address the issues most important to young people?

したがって、レバントおよび北アフリカにおける経済状況の悪化がこの意見に反映されていると推論できる。レバント(66%)と北アフリカ(63%)では、自国政府が若者にとってもっとも重要な課題に取り組む上で適切な政策を持っていないと考えている。GCC諸国の若者の87%は自国政府が適切な政策を持っていると見なしている(AYS 2023, p.34)ので、この課題に対する若者の態度を左右しているのは地域の豊かさの差であろう。同じ質問は2022年白書でもされており、地域別の回答分布はおおよそ同じである(p.37)。そしてこのことは社会全体に関する状況の見通しについても同じであり、レバント(71%)と北アフリカ(61%)では悪い方向に向かっているという声が多数派であるが、GCC諸国では83%が良い方向に向かっていると答えている(AYS 2023, p.35)。

Which of the following is closer to your opinion? In my country ...

- Men and women have equal rights
- Women have more rights than men
- Men have more rights than women

2022年白書では社会における女性の権利や社会進出については国内政治のパートで議論されている。「男女が同じ権利を有する」という意見の保有者は回答者のおおよそ6割であり、回答を男女に分割してもほぼ同じである。「女性が男性よりも多くの権利を持つ」との回答は約3割であり、男女別に見ると男性が若干少ない(25%)。一方「男性が女性よりも多くの権利を持つ」という意見の賛同者は少なく、全体で1割程度しかない。男女別に分けると男性が若干多く(13%)なる(p.38)。

As more women enter the workplace in your country, will that have a positive or negative impact on your country?

「女性が働くことは国家にとって利益となるか」という質問には全体で82%が「肯定的な影響がある」と答えている。地域別に見るとGCC諸国では90%が肯定的な影響があると答えており、レバント(77%)と北アフリカ(78%)が同程度に肯定的な回答をしている。このような女性の権利と社会進出に対する若者層の肯定的な見解は、当該国政府が実施しているジェンダー平等政策と関係があるものと推察される。

・まとめ

ここまでアラブの若者の国際情勢・国際関係認識と内政に関する意見について、2022年と2023年白書から読み解いてきた。

内容を整理すると次のようになる。

- (1) アラブの若者にとって魅力のある国は UAE であり、社会の経済的な豊かさが移住先としての魅力である。豊かな社会は彼らに雇用の機会をもたらし、彼ら自身の能力や才能を発揮できる機会も提供する。
- (2) アラブの同盟国としてトルコと中国の存在がクローズアップされてきている一方、中東地域政治におけるアメリカのプレゼンスは大きく、それでいてプレゼンスの低下を若者は望んでいる。一言で言えば、彼らが望んでいるのは国際関係の多極化である。そしてイスラエルへの敵対感情は強い。
- (3) 内政に期待することは民主化ではなく政治的な安定である。10年以上前の「アラブの春」は一定の自由化をもたらしたと若者は考えている。それでいて中東で民主主義に基づく政治は機能しないとも考えているようだ。レバントと北アフリカの若者は、自分たちの声が政治指導者には届いておらず、日常生活と経済状況を改善する手立てを政府が持っていないと考えている。一方、GCC諸国の若者はそのようには考えていない。
- (4) アラブ諸国では政府のジェンダー平等政策に関係すると思われる平等意識が若者の意識において進んでいる。

筆者は10年ほどまえにレバントに属する国々で類似の世論調査を行ったことがある。内戦前のシリア人やパレスチナ人にとっては、UAEとサウジアラビアが人気の国で高収入を目的とした移住を希望していた。一方、レバノン人にとって人気があったのは旧宗主国のフランスだった。また、国際関係の認識はおおむね居住国政府の意向に沿っており、彼らが認識する同盟国・友好国と敵対国の関係性と政府の外交関係はおおよそ一致していた（浜中・青山・高岡2020）。

Asda'a-BCWが公共に資する目的でAYSを実施してきたという理念はすばらしいものだと評価できる。一方で権威主義体制下の世論調査は制約が大きく、必ずしも若者が真意を表明したと言えるかどうかは分からない。この点はAYSの限界だと言えよう。近年は自由が制約された社会においても真意を測定できる世論調査の手法が開発されており、そうした手法を用いた中東地域の調査が広がっていくものと思われる。

参考文献

- 今井宏平編（2022）『教養としての中東政治』ミネルヴァ書房。
- 浜中新吾・青山弘之・高岡豊編著（2020）『中東諸国民の国際秩序観』晃洋書房

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。